

【日本農業新聞 2014年4月28日付～5月11日付の紙面から】

<コメント>

4月下旬に行われた、オバマ大統領と安倍晋三首相との日米首脳会談やフロマン米通商代表部（US TR）代表と甘利明TPP担当相との閣僚協議などのなかで、かなり交渉が進展したことが関係者の話から明らかになった。12～15日にベトナムで首席交渉官会合が、19、20日にシンガポールで閣僚会合が予定されるなど、一気に全体の大筋合意を目指す流れが加速しており、まさに日本農業の存亡にかかわる正念場を迎えている。

<概要>

### ■TPP 進展の材料乏しく／米・マレーシア首脳会談 妥結への意欲警戒

【4月29日付3面】

オバマ米大統領は日本訪問後、韓国、マレーシアを相次いで歴訪し、各国首脳とTPP交渉についても協議した。TPP交渉で米国とマレーシアは国有企業分野などで対立しているが、問題解決に向けて大きな進展はなかったもようだ。ただ、難航する日本とマレーシアとの協議で、オバマ大統領自らが打開に乗り出してきたのは、妥結に向けた米国の強い意欲の表れとみられ、今後の交渉に警戒が必要だ。

### ■TPP日米協議で甘利担当相／閣僚会合前に課題解決

【4月30日付1面】

甘利TPP担当相は29日、「閣僚会合の前に日米の残されている問題の解決の機会を持たなければならない」と述べ、5月20日前後に開催を調整中のTPP閣僚会合の前に、日米協議の大筋合意を目指す考えを示した。「大筋合意の道筋は間違いなく見えてきている」とも述べた。東京都内で記者団に語った。各国は12～15日にベトナムで首席交渉官会合を開く方向で調整。20日前後にシンガポールなどで閣僚会合を開く可能性もある。

### ■対日協議は失策／TPPで元米高官 オバマ氏の戦略批判

【4月30日付3面】

マイケル・グリーン元米国家安全保障会議（NSA）アジア上級部長は28日、TPPをめぐる日米協議がオバマ大統領の訪日時に大筋合意に達しなかったことについて、「（オバマ政権は）1、2年前からもっと真剣に基礎づくりを進め、（政権に通商権限を一任する）大統領貿易促進権限（TPA）を得ておくべきだった」と批判した。ワシントンで開かれたシンクタンクの会合で語った。

### ■TPP日米協議 関税率＋SG基準、輸入枠、期間…／国境措置組み合わせ 重要品目を一括判断へ

【5月2日付1面】

TPP日米協議で、双方の重要品目について①関税率をどこまで引き下げるか②引き下げにかけられる期間③セーフガード（SG＝緊急輸入制限措置）④関税割り当て（定関税輸入枠）——といった国境措置などを組み合わせ、「着地点」を見いだす議論をしていることが分かった。関税率だけを話し合ったり先に決めたりはせず、他の要素とセットで協議し、一括して決める方式だ。甘利TPP担当相は30日夜のテレビ番組で、重要5品目と自動車念頭に「全部がセットで決まる。特定

のものだけ決まることはない」と指摘した。

## ■利害バランス焦点／事務レベルで「選択肢」作成へ

【5月2日付2面】

日米首脳会談や、その前後の甘利TPP担当相とフロマン米通商代表部代表による会談では、こうした手法で今後の日米協議を進めることを確認するのにとどまった。今後、事務レベルの協議で「着地点」の選択肢となる案をいくつも作る。その上で閣僚会議を開き、政治判断で合意可能な「着地点」を探る。日米両国は次回の閣僚会合までに2国間協議の大筋合意を目指し、連休明けにも事務レベルの協議を再開する。

## ■合意報道を否定／政府TPP対策本部

【5月3日付3面】

政府TPP対策本部は2日、TPP交渉をめぐる日米協議などの状況について「合意には至っていない。進展以上、合意未満というのが日米両国の認識だ」と説明した。「基本合意済み」とする一部報道は否定した。合意には関税率だけでなく複数の要素が必要だとし「構成要素について、かなりの共通認識が得られたという意味では前進した」と述べた。

## ■TPAなしの交渉困難 米ビルサック農務長官TPPに焦りの発言／貿易権限復活を切望

【5月4日付3面】

米農務省(USDA)のトム・ビルサック長官は、米輸出入銀行の年次総会で、TPPの交渉加速のためには「大統領貿易促進権限(TPA)なしでテーブルの向かい側と交渉するのは困難」と発言し、TPAの復活を強く求めた。米国議会・政治の専門ケーブルチャンネル「C-SPAN」がホームページで動画を公表した。TPAは2007年の失効後、今年1月に復活させる法案が超党派議員から提出されたが、議会では賛否が割れている。

## ■事務協議じれったい？ TPP閣僚会合で米国／日程ありきに日本難色

【5月8日付3面】

TPPの全体閣僚会合の開催をめぐって、日本と米国が綱引きを続けている。TPP参加12カ国は12～15日、ベトナム・ホーチミンで首席交渉官会合を開く予定だが、米国はそれに続く形で19、20日にシンガポールで閣僚会合を開催するよう参加国に呼び掛けている一方、日本はまず事務レベル協議で詰めるのが筋だと主張。TPPの日米協議が大筋合意に至らなかったことから、日米両国のせめぎ合いが続いている格好だ。

## ■14日にTPP全国集会／決議順守訴え 全中

【5月9日付1面】

J A全中は8日の理事会で、TPP交渉で農業の重要品目を関税撤廃などの対象から除外することを求めた国会決議の順守を政府・与党に要請する3000人規模の集会を14日に東京都千代田区の日比谷野外音楽堂で開くことを決めた。永田町までデモ行進も行う。集会は消費者団体などと連携して開く。

## ■日欧EPA 来年大筋合意めざす／首脳会談で安倍首相 関税議論本格化へ

【5月9日付2面】

安倍晋三首相と欧州連合（EU）のファンロンパイ大統領とバローゾ欧州委員長は7日、ベルギー・ブリュッセルで首脳会談を行った。経済連携協定（EPA）交渉の早期妥結を目指すことで一致。会談後の共同記者会見で安倍首相は「2015年中の大筋合意を目指したい」とした。EUは今後交渉を継続するかどうか検討中。

## ■「公約たがえず交渉」／自民TPP委で幹事長

【5月10日付1面】

自民党のTPP対策委員会は9日、甘利TPP担当相と林芳正農相に出席を求めて会合を開いた。4月24日の首脳会談を含む一連のTPP日米協議を受け、石破茂幹事長は「選挙の時に公約したことと、たがえるような交渉はしないということで、政府・与党一体となってやっていく」と強調。国内農業の再生産が可能となるよう、党公約を順守して交渉に臨むようあらためて求めた。

## ■交渉進展見通しで担当相／日米協議が先決事項

【5月10日付3面】

12日からTPP首席交渉官会合がベトナムで開かれるのを前に、甘利TPP担当相は9日の閣議後会見で「(交渉に参加する)12カ国が大筋合意をするためには、日米が大筋合意することが必須条件だ」と述べた。12カ国全体の協議に先行して、交渉を主導する日米両国が懸案事項である農産品と自動車について大筋合意する必要があるとの認識を示した。

## ■首席交渉官／ベトナムへ

【5月11日付3面】

ベトナム・ホーチミンで12日から15日まで開かれるTPP首席交渉官会合に出席するため、鶴岡公二首席交渉官は10日、同地に出発した。出国前に成田空港で記者団に対し「今回の首席交渉官会合は、TPP全体を終了させることを目的として開催されるところまではまだ至っていない」とした上で、「その状況ができるか閣僚に報告できるところまで、首席同士で最大限の努力を払う」と述べた。

以上